

若年者から高齢者における着装基準の類型化と性、年代別の特徴

(2017年8月23日受付；2017年12月31日受理)

安永 明智[#]

文化学園大学

Classifying Criteria for Selecting Clothing and Exploring Their Characteristics by Sex and Age in Young and Older People

Akitomo YASUNAGA[#]

Bunka Gakuen University, Tokyo, Japan

Abstract

The purpose of this study was to classify criteria for selecting clothing and examine their characteristics by sex and age in a large-scale sample of 10,800 people aged 20 to 79 years. The cluster analysis results allowed classification of the criteria for selecting clothing into four types: *i.e.*, “emphasizing personal taste, fashion, function, and social norms”, “emphasizing function and social norms,” “emphasizing personal taste and fashion,” and “indifferent” types. A chi-squared test showed significant differences by sex and age in the four criteria for selecting clothing. In terms of sex characteristics in the criteria for selecting clothing, men showed the highest proportion in “emphasizing function and social norms” and women showed the highest proportion in “emphasizing personal taste, fashion, function, and social norms.” In terms of age-specific characteristics, “emphasizing personal taste, fashion, function, and social norms”, “emphasizing personal taste and fashion,” and “emphasizing function and social norms” showed the highest proportions in men aged in their 20s, 30s, and 40s–70s, respectively. “Emphasizing personal taste, fashion, function, and social norms” showed the highest proportion in women in all age groups.

(Received August 23, 2017; Accepted December 31, 2017)

Key words: *criteria for selection of clothing, cluster analysis, large-scale sample study*

(Journal of the Japan Research Association for Textile End-Uses, Vol.59, pp.297-303, 2018)

要 旨

本研究の目的は、20歳から79歳までの10,800人の大規模サンプルを用いて、外出着の着装基準を類型化し、その性、年代別の特徴を検討することであった。クラスター分析の結果、外出着の着装基準は「全基準重視型」「機能・規範重視型」「個人的嗜好・流行重視型」「無頓着型」の4つに分類された。 χ^2 検定の結果、対象者の4つの着装基準の分類と性、年代の間に統計学的に有意な関係が認められた。着装基準の性別の特徴を見ると、男性では「機能・規範重視型」、女性では「全基準重視型」が最も高い割合を示した。また年代別の特徴では、男性においては、20代は「全基準重視型」、30代は「個人的嗜好・流行重視型」、40～70代は「機能・規範重視型」の割合が、女性においては、全ての年代で「全基準重視型」の割合が、それぞれ最も高かった。

キーワード：着装基準，クラスター分析，大規模サンプル調査

[#]Corresponding Author: E-mail: yasunaga@bunka.ac.jp

1. 緒言

人は生きていく上で様々な欲求を持ち、その欲求は人の行動に大きな影響を与えている。心理学辞典(有斐閣)¹⁾によれば、欲求とは「人間が内外の刺激の影響を受けて行動を駆り立てられる過程を表す言葉の一つで、行動を発現させる内的状態をいう」と定義されている。更に「欲求は一次的欲求(生理的欲求)と二次的欲求(社会的欲求)に分けられ、前者は渇き・空腹・性・睡眠・呼吸・苦痛回避等、生命維持のために身体的・生理的に必要で欠くことのできないものをさし、後者は、達成・親和・依存・承認・攻撃等、後天的に学習されたものをいう」とされている¹⁾。

他の多くの社会的行動と同様に、着装行動に関しても、人は多種多様な欲求を満たすために、衣服を選択し身に着けることがわかっている。鷲田²⁾は、服を着るということは、自然環境から身を守る身体保護という機能的な側面だけではなく、身体の表面を加工したり装飾したりして、人間の自然である身体に介入していく行為であり、人間の文化を構成するもっとも基礎的な次元の一つであると述べている。また神山³⁾は、過去の文献資料を概観し、人間がなぜ衣服を着るのかということに関して、身体を美化することに関する「装飾」、身体美を隠し、他者の注意を引かないように自制することに関する「慎み」、皮膚を守り、体温を調節するというような健康の維持に関する「身体保護」等の理由を挙げている。これらの中で、「身体保護」は人間の生理的欲求を、「装飾」や「慎み」は社会的欲求を満たすことを目指したものである。このように、人々は様々な欲求を満たすために、自分自身の中である一定の基準を持って身につける衣服を選択している。このような基準は、服装の心理社会的な研究分野において着装基準と呼ばれるものである。筆者の知る限り着装基準に関する明確な定義は見当たらないが、「日常生活での様々な状況における個人の着装に対する価値観や態度を基にした衣服選択の物差し」と定義できるであろう。

多くの研究者が、若年者から高齢者までを対象に、着装基準を測定する尺度の開発を行い^{4),5),6)}、その特徴や関連する要因について検討している^{7),8)}。しかし、これらの先行研究を概観すると、若年者から高齢者までを横断して着装基準の特徴を検討した研究はほとんど存在しない。また母集団からの限定されたサンプルを用いてその特徴や関連要因を検討している研究が多い。このような

母集団から偏って抽出されたサンプルは、地域特性や社会経済的属性等のその集団が持つ特徴が結果に対して大きな影響を与えることが考えられ、得られた結果をその年代の特徴として一般化していくには限界がある。したがって、人々の着装基準の人口統計学的な特徴を明らかにし、その差異を検討していく場合、様々な地域特性や社会経済的背景を持つ比較的多くの人々を対象に調査を実施する必要がある。

そこで本研究は、約1万人の大規模サンプルを用いて、若年者から高齢者における外出着の着装基準の特徴を明らかにすることを目的とした。具体的には、クラスター分析を用いて対象者の着装基準を類型化し、性、年代別の特徴を検討した。

2. 方法

2-1 対象者及び調査手続き

本研究は「ファッションとQOLに関する1万人調査研究」の一部である。2017年1月に全国の若年者から高齢者までの男女を対象に、インターネット調査を用いて、ファッションとQOLに関する大規模アンケート調査を実施した。調査は、マイボイス株式会社(東京都千代田区)に依頼し、全国の登録されている約109万人のネットモニターから、性、年代別(20歳代から70歳代)の回収数が均等になるように、そして回収目標数を10,000名に設定して実施した。最終的な回収サンプル(分析対象者)は、20歳から79歳までの男女10,800名(男性5,400名、女性5,400名)であった。

2-2 調査項目

対象者の基本的属性は、満年齢、性別、婚姻状況(既婚、離死別)、居住地域(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)、職業(会社員・役員、自営業、専門職、公務員、学生、専業主婦・主夫、パート・アルバイト・フリーター、無職・定年退職、その他)、世帯収入(300万円未満、300~400万円未満、400~500万円未満、500~600万円未満、600~700万円未満、700~800万円未満、800~900万円未満、900~1000万円未満、1000~1200万円未満、1200~1500万円未満、1500万円以上)について尋ねた。満年齢は、20歳代から70歳代までの6つのカテゴリーに区分した。

対象者の外出着の着装基準は、高齢者版着装基準尺度⁵⁾を用いて評価した。本尺度は、19項目で構成されており、個人的服装嗜好(7項目)、流行

(4項目), 機能性(4項目), 社会的服装規範(4項目)の4つの下位因子に分類される。本研究では, 対象者が外出する時に着用する衣服(特別なイベント等での外出を除き, 日常生活において外出する時に着用する衣服と操作的に定義した)^{注1)}の選択基準について, 「全く重視しない(1点)」「あまり重視しない(2点)」「ある程度は重視する(3点)」「非常に重視する(4点)」の4件法で尋ねた。4つの下位尺度は, 得点が高いほど衣服の選択において, その基準を重視することを意味する。本尺度は高齢者用に開発されているが, その内容を検討した結果, 若年者や中年者にも十分適用可能であると判断した。各下位尺度に対して統計学的に信頼性の検定を実施した結果, 性×年代の全ての区分で α 係数は.70を超えており, 十分な内的一貫性を示した(Table 1)。

Table 1 着基準の下位尺度の信頼性(α)係数

	人数 (人)	個人的 服装嗜好	流行	機能性	社会的 服装規範
男性					
20代	900	.89	.84	.85	.83
30代	900	.88	.85	.84	.84
40代	900	.88	.86	.88	.85
50代	900	.85	.84	.84	.80
60代	900	.85	.82	.82	.78
70代	900	.83	.82	.77	.73
女性					
20代	900	.85	.81	.85	.76
30代	900	.85	.83	.87	.75
40代	900	.85	.81	.87	.76
50代	900	.87	.78	.86	.76
60代	900	.81	.78	.83	.71
70代	900	.86	.80	.84	.70

2-3 統計分析

着基準尺度の4つの下位尺度得点を投入した非階層クラスター分析を用いて, 対象者の着基準の類型化を試みた。あらかじめクラスター数を3~5の間で設定し, 投入した4つの下位尺度得点のクラスター間での記述統計の差異に基づいて, 最も解釈可能な4つの分類を採用した。分類された4つのクラスターと着基準の下位尺度得点の関係は一元配置の分散分析で, 性及び年齢との関係は χ^2 検定を用いて分析した。すべての分析は, Statistical Package for Social Science 20.0 (IBM, 東京)を用いて実施し, 5%未満を統計学

的な有意水準として採用した。

2-4 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては, 文化学園大学研究倫理委員会の承認を受けた。

3. 結果

3-1 対象者の人口統計学的特徴

Table 2-A と 2-B は, 対象者の人口統計学的特徴を示したものである。対象者の平均年齢は, 男性 49.6 (標準偏差 16.6) 歳, 女性 49.4 (標準偏差 16.5) 歳, 既婚者の割合は, 男性 57%, 女性 63%であった。居住地域は, 男女ともに関東地方が一番多く(男女とも 43%), 次いで近畿地方(男性 19%, 女性 20%), 中部地方(男性 11%, 女性 10%)の順であった。職業は, 男性では会社員・役員(45%), 無職・定年退職(25%), 自営業(9%)の順で, 女性では専業主婦・主夫(41%), パート・アルバイト・フリーター(20%), 会社員・役員(19%)の順で高い割合を示した。世帯収入を見ていくと, 男女ともに 300 万未満(男性 22%, 女性 23%), 300~400 万未満(男性 15%, 女性 16%), 400~500 万円未満(男性 14%, 女性 13%)の順で割合が高かった。

Table 2-A 対象者の特徴

	男性		女性	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年齢				
20代	900	(16.7)	900	(16.7)
30代	900	(16.7)	900	(16.7)
40代	900	(16.7)	900	(16.7)
50代	900	(16.7)	900	(16.7)
60代	900	(16.7)	900	(16.7)
70代	900	(16.7)	900	(16.7)
婚姻状況				
既婚	3050	(56.5)	3411	(63.2)
未婚・離死別	2350	(43.5)	1989	(36.8)
居住地域				
北海道	258	(4.8)	299	(5.5)
東北	271	(5.0)	249	(4.6)
関東	2339	(43.3)	2324	(43.0)
北陸	167	(3.1)	149	(2.8)
中部	600	(11.1)	530	(9.8)
近畿	1019	(18.9)	1096	(20.3)
中国	256	(4.7)	265	(4.9)
四国	143	(2.6)	116	(2.1)
九州	347	(6.4)	372	(6.9)

Table 2-B 対象者の特徴(続き)

	男性		女性	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
職業				
会社員・役員	2407	(44.6)	1024	(19.0)
自営業	479	(8.9)	162	(3.0)
専門職	154	(2.9)	114	(2.1)
公務員	254	(4.7)	87	(1.6)
学生	218	(4.0)	173	(3.2)
専業主婦・専業主夫	14	(0.3)	2202	(40.8)
パート・アルバイト・フリーター	404	(7.5)	1069	(19.8)
無職・定年退職	1372	(25.4)	493	(9.1)
その他	98	(1.8)	76	(1.4)
世帯年収				
300万円未満	1170	(21.7)	1228	(22.7)
300～400万円未満	822	(15.2)	847	(15.7)
400～500万円未満	733	(13.6)	716	(13.3)
500～600万円未満	602	(11.1)	638	(11.8)
600～700万円未満	497	(9.2)	496	(9.2)
700～800万円未満	391	(7.2)	380	(7.0)
800～900万円未満	267	(4.9)	299	(5.5)
900～1000万円未満	298	(5.5)	259	(4.8)
1000～1200万円未満	277	(5.1)	251	(4.6)
1200～1500万円未満	174	(3.2)	136	(2.5)
1500万円以上	169	(3.1)	150	(2.8)

3-2 本研究のサンプルの代表性

本研究は、調査会社を通じたインターネット調査である。インターネット調査の利点としては、迅速に調査ができること、比較的安価で大量のサンプルを集めることが出来ること等がある。住民基本台帳の利用が制限され、社会調査に使いにくくなっていることや、調査の回収率の低下、プライバシー意識の高まりと個人情報保護規制の強化等、社会調査の環境が悪化している今日においては、インターネット調査は比較的簡便で実行可能性が高い調査法といえるだろう。その一方でインターネットの利用状況やネット調査への登録者の属性の違いにより、統計学的に裏付けられた従来型の方法による調査とモニター型調査では、異なった調査結果を示す場合がある等の問題点も指摘されている⁹⁾。

このようなことを踏まえ、分析結果を示す前に本研究のサンプルの代表性の問題について検討する。平成27年国民生活基礎調査の概況(厚生労働省)¹⁰⁾による世帯収入の分布と本研究の対象者の世帯収入の分布を比較していくと(以下の括弧内は、国民生活基礎調査の世帯収入の割合 vs. 本調

査対象者の世帯収入に割合;その差)、300万円未満(34.0% vs. 22.2%; Δ 11.8%)、300～400万円未満(13.1% vs. 15.5%; Δ 2.4%)、400～500万円未満(9.8% vs. 13.4%; Δ 3.6%)、500～600万円未満(8.8% vs. 11.5%; Δ 2.7%)、600～700万円未満(7.3% vs. 9.2%; Δ 1.9%)、700～800万円未満(6.3% vs. 7.1%; Δ 0.8%)、800～900万円未満(4.7% vs. 5.2%; Δ 0.5%)、900～1000万円(3.9% vs. 5.2%; Δ 1.3%)、1000～1200万円未満(5.2% vs. 4.9%; 0.3%)、1200～1500万円未満(3.9% vs. 2.9%; 1.0%)、1500万円以上(3.1% vs. 3.0%; 0.1%)と300万円未満の層に若干の割合の違いが認められるが、その他の層の差は \pm 4%以内と非常に小さい。また平成27年度の国勢調査¹¹⁾による日本に居住している人の既婚者(有配偶)の割合は、男性61%、女性57%となっており、本調査対象の男性57%と女性63%と比較しても、その差は5%前後とほとんど違いはない。したがって、本調査はインターネットを用いた調査研究ではあるものの、比較的日本に居住している人を代表するサンプルであることがいえる。

3-3 外出着の着装基準の4つのクラスターと着装基準の下位尺度の関係

外出着の着装基準の4つの下位尺度得点を投入した非階層的クラスター分析の結果、4つのクラスターが最も解釈可能な分類となった。各クラスターに分類された対象者は、第1クラスター3871名(35.9%)、第2クラスター3298名(30.5%)、第3クラスター2629名(24.3%)、第4クラスター1002名(9.3%)であった。4つに分類されたクラスターの特徴を明らかにするために、外出着の着装基準の下位尺度得点との関係を一元配置の分散分析で検討した結果、全ての関係において統計学的に有意な関係が認められた(Table 3)。結果から、第1クラスターは全ての下位尺度得点が高他のクラスターに比べて高い、第2クラスターは機能性と社会的服装規範得点が高他のクラスターに比べて高い、第3クラスターは個人的服装嗜好と流行得点が高他のクラスターと比べて高い、第4クラスターは全ての下位尺度得点が高他のカテゴリーと比べて低い、という特徴がみられた。これらの特徴を踏まえて、着装基準の4つ分類をそれぞれ「全基準重視型」「機能・規範重視型」「個人的嗜好・流行重視型」「無頓着型」と名付けた。

Table 3 外出着の着装基準の分類と着装基準の下位尺度得点の関係

	a. 第1クラスター 「全基準重視型」 (3871人)	b. 第2クラスター 「機能・規範重視型」 (3298人)	c. 第3クラスター 「個人的嗜好・流行重視型」 (2629人)	d. 第4クラスター 「無頓着型」 (1002人)	有意水準	事後検定 (Bonferroni法)
	平均値(標準偏差)	平均値(標準偏差)	平均値(標準偏差)	平均値(標準偏差)		
個人的服装嗜好 (得点範囲: 4-28点)	22.9 (2.3)	19.0 (1.9)	20.0 (1.9)	12.9 (2.8)	p<.001	a>c>b>d
流行 (得点範囲: 4-16点)	11.1 (1.9)	7.7 (1.7)	8.8 (1.7)	6.7 (2.1)	p<.001	a>c>b>d
機能性 (得点範囲: 4-16点)	13.0 (1.6)	12.9 (1.5)	10.5 (1.6)	8.6 (2.7)	p<.001	a>b>c>d
社会的服装規範 (得点範囲: 4-16点)	11.6 (1.6)	10.2 (1.6)	9.0 (1.5)	6.9 (2.0)	p<.001	a>b>c>d

3-4 外出着の着装基準の分類の性差, 年代差

Table 4 は, 外出着の着装基準の分類の性差, 年代差を示したものである. χ^2 検定の結果, 着装基準の4つのクラスターと性別の間に統計学的に有意な関係が認められた. 男性では「機能・規範重視型」の割合が最も高く, 次いで「個人的嗜好・流行重視型」「全基準重視型」「無頓着型」の順であった. 一方の女性では「全基準重視型」「機能・規範重視型」「個人的嗜好・流行重視型」「無頓着型」の順で割合が高かった. また男女別に検討した外出着の着装基準の4つのクラスターと年代の

間にも, 両性ともに統計学的に有意な関係が認められた. 男性においては, 20代では「全基準重視型」, 30代では「個人的嗜好・流行重視型」, 40~70代では「機能・規範重視型」が最も高い割合を示し, 逆に全ての年代で「無頓着型」が最も低い割合を示した. 女性においては, 全ての年代で「全基準重視型」の割合が最も高く, 「無頓着型」の割合が最も低かった.

4. 考察

本研究では, 若年者から高齢者までの日常生活

Table 4 外出着の着装基準の分類の性差, 年代差

	第1クラスター 「全基準重視型」		第2クラスター 「機能・規範重視型」		第3クラスター 「個人的嗜好・流行重視型」		第4クラスター 「無頓着型」		有意水準
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
男性	1448	(26.8)	1764	(32.7)	1460	(27.0)	728	(13.5)	p<.001
女性	2423	(44.9)	1534	(28.4)	1169	(21.6)	274	(5.1)	
男性									p<.001
20代	279	(31.0)	216	(24.0)	222	(24.7)	183	(20.3)	
30代	247	(27.4)	234	(26.0)	248	(27.6)	171	(19.0)	
40代	224	(24.9)	282	(31.3)	248	(27.6)	146	(16.2)	
50代	225	(25.0)	314	(34.9)	258	(28.7)	103	(11.4)	
60代	226	(25.1)	335	(37.2)	261	(29.0)	78	(8.7)	
70代	247	(27.4)	383	(42.6)	223	(24.8)	47	(5.2)	
女性									p<.001
20代	333	(37.0)	210	(23.3)	269	(29.9)	88	(9.8)	
30代	380	(42.2)	263	(29.2)	199	(22.1)	58	(6.4)	
40代	356	(39.6)	298	(33.1)	191	(21.2)	55	(6.1)	
50代	447	(49.7)	247	(27.4)	171	(19.0)	35	(3.9)	
60代	433	(48.1)	269	(29.9)	183	(20.3)	15	(1.7)	
70代	474	(52.7)	247	(27.4)	156	(17.3)	23	(2.6)	

における外出着の着装基準を類型化し、その特徴を明らかにすることを目的とした。クラスター分析の結果から、以下の4つが最も解釈可能な分類となった。一つは、外出着の着装基準において、個人的服装嗜好、流行、機能性、社会的服装規範、の全てを重視する「全基準重視型」、二つ目は、機能性と社会的服装規範を重視する「機能・規範重視型」、三つ目は、個人的服装嗜好と流行を重視する「個人的嗜好・流行重視型」、最後は、全てについて重視をしていないという「無頓着型」である。

分類された4つの着装基準と性別の間には統計学的に有意な関係が認められた。外出着の着装基準において「全基準重視型」に属する者は、女性では半数近くの割合(44.9%)を示したのに対して、男性は4分の1程度(26.8%)であった。一方で「無頓着型」の割合は、男性(13.5%)が女性(5.1%)と比較して高かった。先行研究では、服装への意識や関心は、女性が男性と比較して高いことが報告されている。例えば、日本人を対象とした調査研究において、大学生¹²⁾、成人・中年¹³⁾、高齢者¹⁴⁾のあらゆる年代で、女性は男性と比較し、服装に対する意識や関心が高いことが一貫して示されている。本研究結果は、先行研究の知見を支持するとともに、本研究における着装基準の4つの分類の間接的な妥当性を示唆するものとなった。

また着装基準の4つの分類と年代の間にも、男女ともに統計学的に有意な関係が認められた。男性においては、20代では「全基準重視型」、30代では「個人的嗜好・流行重視型」、40代以降では「個人的嗜好・流行重視型」に属する者の割合が最も高かった。一方の女性においては、全ての年代で「全基準重視型」が最も高い割合を示した。特に50代以降の中高齢女性では、その割合は約半数を占めていた。1990年代から2000年代前半の研究^{7),15)}では、若い女性は流行やデザインを、そして中高齢女性は機能性や社会的規範を重視して服を選択することが報告されている。しかし、今日では高齢女性のファッションスナップを集めた写真集が巷で人気となっているように、女性は年齢を重ねても、機能性や社会的規範だけではなく、流行や個人的嗜好を重視して衣服を選択していることが本研究の結果から示唆された。また、男女とも全ての年代において「無頓着型」が最も低い割合を示したが、中高齢者と比較すると、若い年代でその値は高かった。1990年代に生まれた現代の20代の若者は「さとり世代」と呼ばれ、物心ついた時から景気の悪い状況で育ち、物欲がなく、

節約志向で消費行動に消極的である世代と言われている。このような世代の特徴が、服装の着装基準にも影響を与える可能性は十分に考えられる。この点については、経済的背景を含めて、今後更に検討していく必要があるだろう。

5. 結語

本研究では、若年者から高齢者まで1万人以上の人々を対象に、着装基準の特徴を検討した。結果から、対象者の外出着の着装基準は「全基準重視型」「機能・規範重視型」「個人的嗜好・流行重視型」「無頓着型」の4つに分類された。男性では「機能・規範重視型」に属する者が多く、女性では、「全基準重視型」が多かった。また年代別の特徴を見ると、男性の20代では「全基準重視型」、30代では「個人的嗜好・流行重視型」、40代以降では「機能・規範重視型」が、女性においては、全ての年代で「全基準重視型」に属する者がそれぞれ多かった。今後は、人々の着装基準の特徴と経済的要因や居住地域の関連、また着装基準の特徴の違いが、身体的健康や心理社会的健康に与える影響について検討していくことを課題としたい。

注1) 先行研究では、日常生活における様々な場面での着装基準を検討している。しかし、その中には、ある人々にとって日常生活で余り体験しない場面(例えば、パーティーや冠婚葬祭等)も含まれており、このような場面の着装基準を振り返り、また想像して評価することは難しいと考えられる。したがって、本研究では、日常生活において最も衣服を選ぶ機会が多いと考えられる普段の外出着を選択する時の基準を調査、評価した。

利益相反性

本研究に関連する利益相反性は無い。

謝辞

本研究の遂行にあたっては、文化学園大学の小柴朋子教授、申恩泳教授、砂長谷由香教授、高木陽子教授、柳田佳子教授、渡邊秀俊教授に、多くの有益なご助言を戴いた。また本研究は「文化学園大学ファッション心理学研究資金(A)」の支援を受けている。ここに記して感謝の意を表す。

参考文献

- 1) 安藤清志; 欲求, “心理学辞典”, 中島義明, 安藤清志, 子安増生, 坂野雄二, 繁耕算男, 立

- 花政夫, 箱田祐司 編, 有斐閣, 東京, p.868 (1999)
- 2) 鷺田清一; ひとはなぜ服を着るのか, 筑摩書房, 東京, p.18-23 (2011)
 - 3) 神山進; 被服心理学の動向, “被服と化粧の社会心理学”, 高木修 監修, 北大路書房, 京都, p.4-6 (1996)
 - 4) 中川早苗; 女子大生の生活場面と着装基準に関する研究 衣生活システムの理論的・実証的研究 (第3報), 家政学雑誌, 37(5), p.397-403 (1986)
 - 5) 田中優, 秋山学, 泉加代子, 上野裕子, 西川正之, 吉川聡; 高齢者の自律と着装行動に関する研究—着装基準重視と関連する要因の検討—, 繊維製品消費科学, 39(11), p.716-722 (1998)
 - 6) 松原詩緒; 大学生における着装基準尺度の研究, 文化学園大学紀要. 人文・社会科学研究, 23 : 35-49 (2015)
 - 7) 福岡欣治, 高木修, 神山進, 牛田聡子, 阿部久美子; 着装規範に関する研究 (第1報) —生活場面と着装基準の関連性—, 繊維製品消費科学, 39(11), p.702-708 (1998)
 - 8) 内藤章江, 小林茂雄; 着装規範に対する着装行動要因の影響, 繊維製品消費科学, 42(11), p.743-751 (2001)
 - 9) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構; インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—, 労働政策研究報告書, 17 (2005)
 - 10) 厚生労働省; 平成 27 年国民生活基礎調査の概況, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/> 2017 年 6 月 25 日現在アクセス可
 - 11) 総務省統計局; 平成 27 年度国勢調査, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm> 2017 年 8 月 18 日現在アクセス可
 - 12) 大枝近子, 佐藤悦子, 高岡朋子; 若者のファストファッション意識に関する調査, 日本家政学会誌, 64, p. 645-653 (2013)
 - 13) 安永明智, 野口京子; ファッションへの関心と着装行動に関する基礎的調査研究. —性別, 年齢, 主観的経済状況, 性格による差の検討—, ファッションビジネス学会論文誌, 17, p.129-137 (2012)
 - 14) Yasunaga A, Yaguchi K, Noguchi K; Interest in and standard of selection of clothing related to quality of life in older Japanese adults: Sex, age, and physical function differences, The Japanese Journal of Health Psychology, 27, p.103-112 (2014)
 - 15) 内藤章江, 小林茂; 着装規範に対する着装行動要因の影響, 繊維製品消費科学, 42, p.743-751 (2011)